

日本海沿岸の 18 都市で構成される「日ロ沿岸市長会」と、ロシア極東シベリアの 18 都市からなる「ロ日極東シベリア友好協会」では、1970 年から、両地域の友好親善と経済協力を促進し、両地域の発展を図ることを目的としてこれまで 23 回にわたり日ロ沿岸市長会議を開催してまいりました。

本年 8 月にロシア連邦ヤクーツク市で開催した第 23 回日ロ沿岸市長会議では、第 1 議題を「両地域諸都市の観光交流発展に向けた施策」、第 2 議題を「両地域諸都市における重点経済分野のポテンシャルと協力拡大」とし、日ロ双方の経済・観光関係者の参加を得て具体的な意見交換を行いました。

会議では両地域を結ぶ航路や航空路についても議論がなされ、日本の日本海側とロシア極東を結ぶ航路と航空路の整備が両地域間交流の発展に不可欠であるとの認識で一致しました。特に、震災前から航空路の休止が相次いで地域間交流に支障をきたしていることに憂慮を表明するとともに、両地域間の交流と協力関係強化に向け、安定運航と利用しやすい運賃の設定を求めて新たな取り組みが必要であることで合意しました。

また、日露貿易投資促進機構の日本側事務局を務めているロシア NIS 貿易会からは「極東・東シベリア等ビジネス案件事業化推進事業」について紹介され、今後は市レベルの有望な案件も事業化の対象とする可能性があることから、ロシア側会員市に対してプロジェクトリストの提供が呼びかけられました。

この会議を踏まえ「日ロ沿岸市長会」では、日ロ両国間の協力関係発展に向けた重要な課題の中でも特に両国政府・関係機関に働き掛けが必要な項目として、以下の事項を要望いたします。

1. 柔軟な査証制度の採用について

両国の現行の査証制度が、日ロ両国関係発展にとって障壁の一つとなっています。両国間の人的交流促進に向けて、査証取得にかかる負担の軽減、ヴィザなし団体旅行協定の締結など柔軟な査証制度の採用を検討されるようお願いいたします。

2. ロシア極東における「日露貿易投資促進機構」の機能強化について

「日露貿易投資促進機構のロシア極東代表部設立」については、これまでに平成 15 年以降継続して関係機関に要望して参りました。

商業活動におけるトラブルが発生した際に解決を図っていただけるような法律関係の専門家を配置するなど既存の日本センターの人材の充実により、引き続きロシア極東における機能強化にご尽力くださいますよう、お願いいたします。